



日本ロングライフは高齢者サービスのTOP企業です。

Elderly Service Top

株主通信
Vol.2

第18期 事業報告書

平成14年11月1日から平成15年10月31日まで

高齢者介護の未来をひらく

日本ロングライフ株式会社

証券コード 4355

18期は、19期以降の飛躍のための基礎づくりの年と位置づけ堅実な運営を行ってまいりました。そうした中でも大幅な増収増益を達成できたことは、事業が時代の要請に即したものであり、社会からも求められ認められていることの証明でもあると、心強く受け止めております。

19期は、お客様に最高の高齢者介護のご満足をご提供する企業として、その社会的使命を果たすべく、企業コンセプトとして「Elderly Service Top」を掲げ、高齢者サービスのトップ企業として積極経営へと転換し、邁進してまいります。我々が目指す企業は、成長する高齢者市場において、以下のような取り組みを目指すものであります。

- ① 同業他社と徹底的な差別化による専門性、独自性のトップクラス企業
- ② 介護サービス業界における成長性のトップクラス企業
- ③ 介護保険に依存しない経営のトップクラス企業
- ④ 元気な高齢者に喜んでいただけるトップクラス企業
- ⑤ 中流～富裕所得層にご満足頂けるサービスを提供するトップクラス企業

さて19期の具体的戦略は、①事業の拡大と総合的なサービス強化、②そのための組織改革です。有料老人ホームは新たに8棟、在宅介護ステーション「エルケア」も20カ所開設する予定です。新規事業としては、介護用具のレンタル事業と子会社において介護人材派遣事業を開始しております。また、UFJ信託銀行や薬局チェーン「ヒグチ」との提携などネットワークの強化を進めるほか、アセットマネジメント室やIR室の設置等の組織改革を行っており、さらなる成長の拡大を実現することを約束いたします。

株主の皆様へ

Elderly Service Top を掲げ飛躍の年に。

代表取締役社長 遠藤 正一





介護サービス業界のソニー、ホンダを目指す。

代表取締役副社長 北村 政美



当社は、創業者である遠藤、北村の両代表制をとっており、かつてのソニー・ホンダがそうであったように両輪となって力強く事業経営の拡大を行い「高齢者介護サービス業界のソニー・ホンダ」を目指したいと考えております。

また、高齢者のための介護を含む生活サービス提供という、私たちの事業の性格上、常にお客さまに安心していただける健全な財務体質を保つことが大切です。現在、バランスシートは筋肉質な財務体質を有しており、非常に健全な状況にあり、今後もさらに改善していく努力を重ねてまいります。また、収益性の面においても、売上高経常利益率において上場している大手介護サービス企業の約2倍の収益性を有しており、施設介護と在宅介護をバランスよく組み合わせた当社の事業戦略の

強みが発揮された結果であると考えております。

予算達成には、各部門の責任者が各々自立し、厳しい経営者感覚を持って運営していくことが最も大切です。そのために、積極的に責任と権限を委譲する体制づくりを進めております。また人事面では、新卒者を中心に将来拠点の中心となる人材の採用を拡大し、当社の哲学と経営感覚を持ったスタッフを育成してまいります。株主還元にも積極的に取り組んでまいります。株主の皆様におかれましては今後とも何卒ご指導ご鞭撻の程宜しくお願い致します。



新規施設展開

一挙に8施設オープン。 首都圏にも進出

18期に進めてきた飛躍への基礎づくりが実を結ぶ形で、今年は一挙に8施設のオープンを予定しております。現在の8施設からいっきに16施設へと規模を拡大することになります。写真で紹介する4施設の他に、「ロングライフ高槻Ⅰ号館」、「同Ⅱ号館」、「ロングライフ塩屋」と首都圏初となる「ロングライフ世田谷」の4施設がオープン予定です。お客さまの強い要望にお応えしていくためにも、ここ数年は年間10施設を目標に積極的な展開を続けていく予定です。

4



ラビアンローズ
上野芝



ロングライフ
甲子園口



ロングライフ
桃山台



ロングライフ
緑地公園





福祉用具レンタル事業スタート

オリジナルベッドや 車椅子をレンタル

19期は、新規事業として介護用品販売およびレンタル事業を開始いたします。

事業の中心商品である、ベッドと車椅子はともに当社のオリジナルデザインであり、長年の介護事業の中で培ってきたノウハウを結集した全く新しいコンセプトの製品となっております。在宅用ベッド“ちあーず”のデザインコンセプトは『大きなソファ』。家族にも本人にも違和感のない家具として、シルエットや素材へのこだわりはもちろん、お客さまやご家族に対し安全で心地良い思いやりを込めた製品です。

また、車椅子はデザインの新しさはもちろん、4段階のブレーキなど坂道での停止する際の機能を強化したり、ショックアブソーバーを付けてより快適性を追求するなど、安全性・快適性の面でも優れた製品となっております。

各支店を拠点に事業展開するほか、18期に提携を結んだ薬局チェーンのヒグチ産業のネットワークも活用していきます。また、在宅介護事業の一環として、住宅リフォーム事業も展開していく予定です。



エルケアサポート株式会社設立

介護分野の 人材派遣事業にも進出

2003年11月、「エルケアサポート株式会社」を設立いたしました。同社は介護事業に特化した人材派遣を主な業務とする日本ロングライフ株式会社の100%出資による子会社です。本社を大阪市浪速区難波に置き、各支店に窓口を設け

京阪神地区を中心に事業展開を進めてまいります。少子高齢化の進展で今後ますます介護の必要性は高まると考えられ、介護スタッフの養成および確保が重要になることは間違いありません。こうした状況を鑑み、当社は長年培ってきたノウハウを活かしたスタッフの派遣事業をスタートいたしました。

また、介護保険制度の導入に伴い介護を取り巻く環境も大きく変わっております。資格と技術を持ち、介護の仕事はしたいがフリーでの雇用を望む人材が増えるとともに、事業者サイドでも、固定費がかからず、一方で専門性を持った質の高いスタッフを望む声が多くなっております。こうした双方のニーズに応えるとともに、当社の人材採用の窓口を拡げ、グループ内の人材確保にも貢献することができると考えております。



エルケア新ステーション展開

拠点を倍增。 知名度の向上にも貢献

6 在宅介護の拠点となる介護ステーション「エルケア」を今期中に20カ所設置し、合計30カ所といたします。なかでも新たな支店開設となる神戸支店（エルケア三宮、エルケア長田、エルケア垂水、エルケア兵庫、エルケア須磨、エルケア明石の6事業所をオープン）と大阪東支店（エルケア京橋、エルケア蒲生の2事業所をオープン）は、サービスエリア拡大と充実を図るためにも重要なポイントとなります。各事業所には、研修センターでの研修を経た本部職員を中核スタッフとして派遣するとともに、ロングライフ医療福祉専門学院の修了生を含む新たな人材の確保も積極的に進めてまいります。

将来的には、大阪府内50拠点、関西エリア合計100拠点程度の開設を予定しており、今後毎年10拠点程度の開設を続けていきたいと考えております。こうした拠点づくりによって、売り上げ面だけでなく、知名度の向上やスタッフの施設介護事業への環流も期待できるだけに、戦略的な展開を進めていく予定です。



メディカルネットワーク構築

より安心して 入居いただくために

当社が展開しておりますホーム介護事業および在宅介護事業を、より安心してご利用いただくために、医療体制の強化・クリニックのネットワーク化を重点課題として取り組んでおります。

各施設毎にクリニック等と提携することはもちろんですが、ノウハウの蓄積およびその活用を図り、サービスの高度化・標準化を図ることを目的として、エルケアサポート株式会社の中に「医療マネジメント部」を独立部門として設置いたしました。専門のスタッフが、提携関係にある医療機関と協力しながら、サービスの質の向上をめざしてさまざまなソフトのコーディネートを行ってまいります。

当社をご利用いただく高齢者の方々は、ほぼ100%なんらかの形で医療機関に関係がある方々であり、医療面でのサービスや安心して生活していただける環境づくりは、必要かつ重要な事業展開であると考えております。

ホーム介護事業

ロングライフの介護ホームは、都心に近く自然に近い立地の中で、生活者の視点を大切にし、充実した生活をお送りいただくことを原点に、有料老人ホームとグループホームの2種の施設を開設しております。

在宅介護事業

10カ所の在宅介護ステーション「エルケア」を拠点として、お客さまのニーズに合わせて、訪問入浴、訪問介護、介護タクシーなどの在宅介護サービスを、経験豊かなスタッフが提供しております。

福祉教育事業

長年にわたるロングライフの介護事業のノウハウを活かした実践的なカリキュラムで、高齢者介護の担い手を養成する「ロングライフ医療福祉専門学院」を運営しております。19期新たに2校が開校いたします。

介護用品レンタル事業

19期からスタートする新事業です。ロングライフのノウハウを活かしたこれまでにないデザインコンセプトによる介護用品のレンタルを行います。また、同用品の販売や住宅リフォーム事業も展開予定です。



ロングライフ医療福祉専門学院2校開校

人材の育成と 確保をさらに強化

事業規模拡大をソフト面から支える人材育成についても、教育投資を重視し積極的に展開してまいります。19期にはロングライフ医療福祉専門学院を新たに2校開校し、当社の理念を身につけた有資格者を育成し、人材の計画的確保の拠点としてまいります。

同学院のカリキュラムは、理論や知識はもちろん体験や実務的な経験をより重視しております。そこには、長年にわたる当社の介護事業における実績、経験が生かされており、介護の現場と結び付いた家事援助、身体介護、相談援助などのスキルを実習していただけます。

同学院は、京橋校(大阪市)および明石校(兵庫県明石市)の開校によって5校となり、年間約2000人の修了者を育成します。現在約15%である当社への就職率を30%程度にまで引き上げ、質の高いスタッフの確保と介護サービスの向上を図ってまいります。また、19期にスタートした人材派遣事業(エルケアサポート株式会社)のスタッフとしての活躍も期待しております。

事業概要

■営業の概況

連続して大幅な増収増益を達成

やや景気に明るさが戻ってきたとはいえ、依然として不安定なわが国の経済状況の中で、18期は大幅な増収増益を達成することができました。

介護サービス業界におきましては、介護保険制度の施行から3年が経過し、保険制度が定着した結果、介護保険が利用できる「要介護（要支援）認定者数」は平成15年8月末に364万人となり、サービス利用者数は296万人と着実に増加しております。また、要介護認定者数は平成37年（2025年）には520万人に達すると予測されております。このような状況下、当社では介護需要の増加に合わせて、ホーム増設やサービス事業拠点の拡充など積極的な営業活動を展開して参りました。その結果、当期の売上高は20億88百万円（対前期比31.8%増）、経常利益は3億26百万円（対前期比93.6%増）、当期純利益は1億78百万円（前期比84.4%増）の大幅な増収増益となりました。この実績におごることなく、19期には新たな気持ちと決意で、売上高27億20百万円（30.3%増）、経常利益4億50百万円（37.7%増）、当期純利益2億50百万円（40.3%増）という目標を達成したいと考えております。

■部門別売上高の推移

（単位：千円）

	16期	17期	18期(当期)	19期(予想)
ホーム介護事業	649,328	1,016,634	1,478,503	1,870,000
在宅介護事業	449,227	515,052	536,059	750,000
その他の事業	29,198	52,968	73,998	100,000

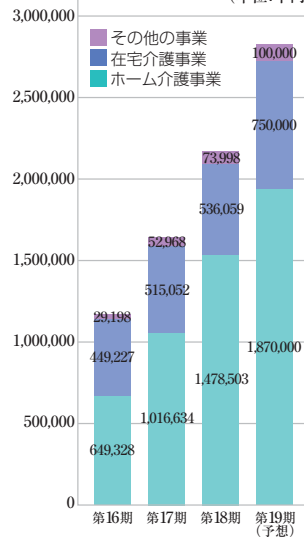
■経常利益・当期純利益の推移

（単位：千円）

	16期	17期	18期(当期)	19期(予想)
経常利益	94,896	168,835	326,835	450,000
当期純利益	41,136	96,601	178,146	250,000

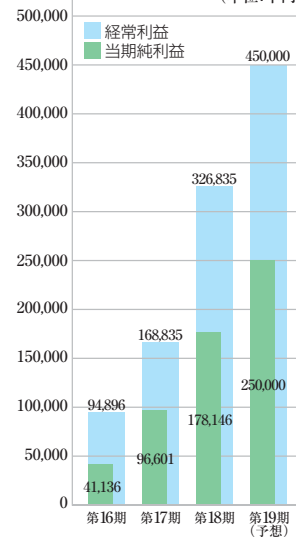
■部門別売上高の推移

（単位：千円）



■経常利益・当期純利益の推移

（単位：千円）



■貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成14年10月31日)		当事業年度 (平成15年10月31日)	
区分	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	428,013		598,485	
2 売掛金	159,826		170,513	
3 たな卸資産	1,455		636	
4 前払費用	24,738		22,327	
5 繰延税金資産	12,724		30,256	
6 その他	3,482		11,301	
貸倒引当金	△ 310		△170	
流動資産合計	629,930	27.8	833,350	29.7
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物	880,088		982,658	
(2) 構築物	38,337		77,746	
(3) 車両運搬具	2,347		1,777	
(4) 工具器具備品	10,828		27,694	
(5) 土地	534,980		534,980	
(6) 建設仮勘定	918		97,573	
有形固定資産合計	1,467,502	64.8	1,722,432	61.4
2 無形固定資産				
(1) 商標権	301		150	
(2) ソフトウェア	924		2,260	
(3) その他	1,836		1,740	
無形固定資産合計	3,061	0.1	4,150	0.1
3 投資その他の資産				
(1) 出資金	101		131	
(2) 長期前払費用	53,927		67,388	
(3) 繰延税金資産	7,320		16,976	
(4) 差入保証金	84,084		128,944	
(5) 保険積立金	20,325		33,801	
投資その他資産合計	165,758	7.3	247,241	8.8
固定資産合計	1,636,321	72.2	1,973,824	70.3
資産合計	2,266,252	100.0	2,807,174	100.0

(単位:千円)

	前事業年度 (平成14年10月31日)		当事業年度 (平成15年10月31日)	
区分	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 買掛金	7,064		6,184	
2 未払金	91,407		102,614	
3 未払費用	31,879		47,963	
4 未払法人税等	44,122		125,000	
5 未払消費税等	14,073		-	
6 前受金	771,405		1,046,705	
7 預り金	14,308		14,101	
8 賞与引当金	17,146		20,834	
9 その他	159		-	
流動負債合計	991,568	43.7	1,363,404	48.5
II 固定負債				
1 退職給付引当金	2,268		2,569	
2 ホーム介護 アフターコスト引当金	-		21,600	
3 長期未払金	117,257		112,669	
固定負債合計	119,525	5.3	136,838	4.9
負債合計	1,111,094	49.0	1,500,242	53.4
(資本の部)				
I 資本金	459,647	20.3	461,195	16.4
II 資本剰余金				
1 資本準備金	458,884		460,433	
資本剰余金合計	458,884	20.2	460,433	16.4
III 利益剰余金				
1 利益準備金	8,700		8,700	
2 任意積立金				
(1) 別途積立金	25,000		25,000	
3 当期末処分利益	203,515		352,192	
利益剰余金合計	237,215	10.5	385,892	13.8
IV 自己株式	△ 589	△0.0	△589	△0.0
資本合計	1,155,157	51.0	1,306,932	46.6
負債資本合計	2,266,252	100.0	2,807,174	100.0

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■ 損益計算書 (単位:千円)

区分	前事業年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)		当事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 売上高	1,584,655	100.0	2,088,561	100.0
II 売上原価	974,886	61.5	1,319,163	63.2
売上総利益	609,768	38.5	769,397	36.8
III 販売費及び一般管理費	398,624	25.2	439,407	21.0
営業利益	211,143	13.3	329,990	15.8
IV 営業外収益	7,242	0.5	865	0.0
1 受取利息及び配当金	394		277	
2 その他	6,847		587	
V 営業外費用	49,551	3.1	4,020	0.2
1 支払利息	29,327		42	
2 新株発行費	19,516		411	
3 その他	706		3,566	
経常利益	168,835	10.7	326,835	15.6
VI 特別利益	10,274	0.6	330	0.0
1 固定資産売却益	—		190	
2 貸倒引当金戻入益	90		140	
3 役員退職慰労引当金戻入益	1,664		—	
4 償却債権取立益	5,604		—	
5 賃貸借契約解約益	2,915		—	
VII 特別損失	4,100	0.3	15,185	0.7
1 固定資産除却損	1,147		4,188	
2 固定資産売却損	—		26	
3 賃貸借契約解約損	2,953		10,970	
税引前当期純利益	175,009	11.0	311,980	14.9
法人税、住民税及び事業税	75,564	4.8	161,021	7.7
法人税等調整額	2,843	0.2	△ 27,187	-1.3
当期純利益	96,601	6.1	178,146	8.5
前期繰越利益	106,914		174,045	
当期末処分利益	203,515		352,192	

■ 利益処分 (単位:千円)

区分	前事業年度 (平成15年1月29日)	当事業年度 (平成16年1月29日)
	金額(千円)	金額(千円)
I 当期末処分利益	203,515	352,192
II 利益処分額	29,469	34,180
配当金	29,469	34,180
III 次期繰越利益	174,045	318,012

■ キャッシュ・フロー計算書 (単位:千円)

区分	前事業年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	当事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	376,625	599,209
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,897	△ 401,953
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 421,934	△ 26,783
IV 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額(△)	△ 62,206	170,472
V 現金及び現金同等物の期首残高	250,220	188,013
VI 現金及び現金同等物の期末残高	188,013	358,485

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■会社概要（平成15年10月31日現在）

設立／1986年9月（昭和61年9月）
 資本金／4億6,119万円
 代表者／代表取締役社長 遠藤 正一
 代表取締役副社長 北村 政美
 従業員数／正社員65名、準社員352名
 事業内容／ホーム介護事業・在宅介護事業・
 福祉教育事業・介護用品の販売
 事業所／●有料老人ホーム・グループホーム・保育園
 ロングライフ長居公園I号館／ロングライフ長居公園II号館
 ラビアンローズ宝塚／グループホームみなせI号館
 グループホームみなせII号館／ロングライフ芦屋
 ロングライフうつば公園／ロングライフ上野芝／のぼら保育園
 ●エルケア在宅介護ステーション
 エルケア阿倍野／エルケア玉出／エルケア平野／エルケアなんば
 エルケア豊中／エルケア千里中央／エルケアみなせ
 エルケア堺／エルケア神戸三宮／エルケア世田谷
 ●ロングライフ医療福祉専門学院
 梅田校／なんば校／神戸三宮校
 ●人財・研修センター
 ロングライフなんばプラザ（ロングライフなんば人財センター
 ロングライフなんば研修センター）

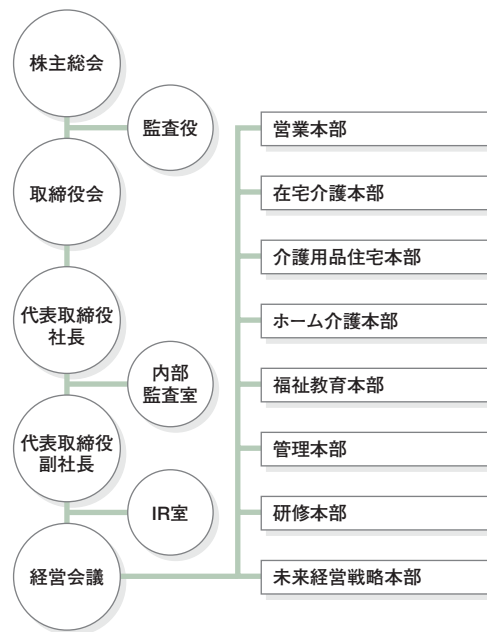
従業員平均年齢／37.1歳

■会社役員

代表取締役社長／遠藤 正一
 代表取締役副社長／北村 政美
 取締役役／小嶋ひろみ（ホーム介護本部担当）
 取締役役／西川 修（営業本部長）
 取締役役／大植 史義（管理本部長）
 監査役／木村 公之
 監査役／森本 友則
 監査役／矢田部 三郎
 執行役員／奥山 克則
 （ホーム介護本部本部長兼ロングライフ上野芝ホーム長）
 執行役員／中村 博一（福祉教育本部本部長）
 執行役員／瀧村 明泰（管理本部経理財務統括マネージャー）
 執行役員／岸本 秀久（管理本部総務人事統括マネージャー）



■会社組織図



■子会社

エルケアサポート株式会社
 （平成15年11月5日設立）



日本ロングライフ株式会社

本 社

〒531-0075

大阪市北区大淀南1-3-11

電話:06-6458-7131

FAX:06-6458-7137

URL:<http://j-longlife.co.jp/>

お客様相談室

フリーコール こ こ わ ・ ふ く し

 **0120-550-294**



株主メモ

決算日 / 毎年10月31日

定時株主総会 / 毎年1月

配当金受領株主 / 毎年10月31日

確定日 なお、中間配当を行う場合の株主確定日は毎年4月30日です。

名義書換代理人 / 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 / 〒541-8502
(お問い合わせ先) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
(06) 6229-3011 (代表)

同取次所 / UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
野村証券株式会社 全国本支店

公告掲載新聞 / 日本経済新聞

なお、決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページ
<http://j-longlife.co.jp/> に掲載しております。

上場証券取引所 / 大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット
ー「ヘラクレス」

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行の電話
およびインターネットでも24時間承っております。

受付フリーダイヤル **0120-24-4479** (本店証券代行部)
0120-68-4479 (大阪支店証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>